

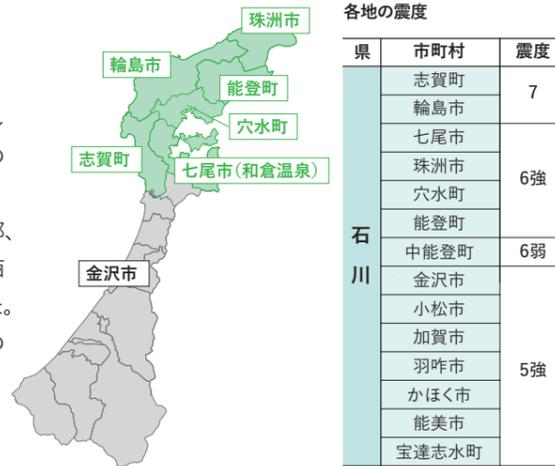
# 能登半島地震の影響と復興に向けて

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、当地の市民生活や経済活動に広く甚大な被害をもたらしました。北國フィナンシャルホールディングスでは、被害にあわれたお客さまへ円滑な金融サービスのご提供に加え、復興に向けたグループ各社の取組みを続けてまいりました。

今後も復興に向け、更に進化した能登・石川を目指した取組みをグループ一丸となって進め、より魅力ある地域づくりのサポートに努めてまいります。

## 当地の被害状況について

地震発生時には、石川県内で約6万7千戸が断水、約4万戸が停電しました。また、七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町等の能登地方で、主に携帯電話等の通信に支障が発生しました。能越道の10区間と、北陸道、国道160号(七尾市)・249号・471号の一部、その他石川並びに富山の県道48区間で通行止め、鉄道は七尾線(JR西日本、のと鉄道とも)と氷見線で一部損傷のため運休の被害が出ました。6月4日時点で、石川県内で死者260名、住家被害は約8万2千戸にのぼっています。



## 当社の業務体制について

当社は、これまでも社員一人ひとりにPCを貸与し、案件管理などの社内のコミュニケーションや情報共有などをMicrosoft Teamsで完結できるようにするなど、社員がどの場所においても業務を行えるようにITツールを積極的に活用してきました。緊急時の安否確認についても、社員の携帯から安否状況を入力できるシステムを構築し、訓練を重ねてきました。また、コミュニケーションにおいても、フラットで心理的安全性のある環境を大切にしてきました。

そのような組織風土がベースにあることで、発災直後は社員の安否確認を行いながら、1月1日および2日はフルリモートで各種情報収集や判断・意思決定をスムーズに行うことができ、1月3日に初めてリアル形式での対策本部会議を開催し店舗運営についての決定を行いました。

1月4日に社員全員の無事を確認できましたが、店舗営業については甚大な店舗の損傷や断水のため、16店舗が休業を余儀なくされました。

その後、お客さまならびに当社社員の人命と安全を最優先に店舗再開について検討してきました。能登地区の店舗に勤務する多くの社員が被災者という状況の中で、店舗再開にあたっては被災地域以外の社員でチーム編成(10班・150人)を組み現地に派遣しました。また各店舗のオペレーションを全店で可能とする体制を整えていたことで、組織横断的な対応を行うことができました。

早急な店舗再開のために自治体の皆さまのご協力をいただき、庁舎内での臨時店舗開設も行ってまいりました。



駐車場の隆起、店内のキャビネットが倒れる等の被害があった輪島支店

当社拠点の被害状況及び営業状況(4月30日時点)

拠点	被害	営業開始	営業短縮	営業場所(店舗以外)
輪島	店舗損傷	1/17	あり	市役所内(1/22~2/8)
門前		2/6	あり	輪島市役所門前総合支所内(~3/6)
穴水		1/31	あり	町役場内
松波		3/8	あり	珠洲支店内
宇出津		2/1	あり	コンセルのと内(~3/4)
珠洲	断水	1/17	あり	
かほく		1/5	なし	
羽咋		1/9	なし	
押水		1/5	なし	
高浜		1/22	なし	
富来		2/6	あり	志賀町役場富来支所
七尾		1/9	なし	
和倉		2/16	あり	
中島		2/19	あり	
中能登		1/15	なし	
加賀	1/9	なし		

## 当社財務への影響

今回の地震により、2024年3月期決算では14億円の追加引当を実施いたしました。事業性貸出金は、被害が大きい地域で影響が想定される先に対して引当を行い、個人向けローン(住宅ローン等)では、市町別の被害割合を考慮して引当を実施しました。

	事業性貸出	個人向けローン
珠洲市	約18億円	約23億円
輪島市	約55億円	約52億円
能登町	約44億円	約34億円
穴水町	約6億円	約24億円
志賀町	約36億円	約48億円
七尾市	約207億円	約180億円
計	818先/約366億円	6,378先/約361億円
全体に占める割合	約3%	約3%

## 復興に向けた取組み

### 地震発生当初の主な対応

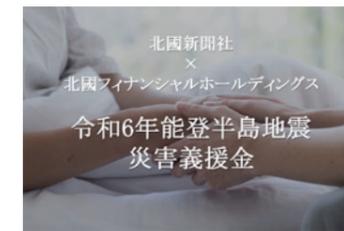
預金払出時には、通帳・印鑑・本人確認資料等が必要ですが、いずれかが手元にないお客さまが来店された場合でも、異例対応として出金対応を行いました。さらに、通帳・印鑑・本人確認資料の全てが手元にないお客さまについても、十分にヒアリングの上、一定金額を上限に払出を可能とする等、柔軟な対応を行いました。営業初日の1月4日から相談窓口を設置し、担当地区での個別相談も実施しました。また、緊急融資や条件変更手数料の免除対応、なりわい補助金(上限15億円)の情報提供や活用サポート等、被災したお客さまに寄り添った対応をまいりました。さらにPCやスマートフォンの破損、紛失によりインターネットバンキングの利用が困難となったお客さまに、当社のPC等をお客さまに店舗内で貸与する対応も行いました。また、当社では勘定店に限らず事務手続きを行うことができるため、能登地区から避難してきたお客さまに対しても柔軟な対応を可能としました。

### COREZOを活用した消費支援及び金融支援

当社グループである株式会社COREZOにて、義援金の受付や、震災により廃棄避けられない状況となった能登地域の産業の消費支援を実施しました。また、「COREZO FAMILY FUNDING」にて、被災したお客さまの事業再建のため、全国からの応援を募りました。目標金額を大きく上回るご支援をいただいております。



「能登牛プレミアム」に認定された能登牛を食べて能登を応援!



令和6年能登半島地震災害義援金



3度の地震に耐えた奥能登の本格焼酎を届け続けたい! クラウドファンディング

### 復興ファンドの設立

当社グループである株式会社QRインベストメントにて、被災事業者さまの復興を目的とし、以下の2つのファンドを設立、設立検討しております。被災事業者さまの二重債務問題解消と、その先の未来に向けて事業を興される事業者さまの両面をサポートすることで、能登半島地震における復旧・復興に向けた再生支援を行ってまいります。

#### ●能登半島地震復興支援ファンド(総額100億円)

被災事業者さまの二重債務問題解消を目的とし、被災前の債権買取による財務改善や新たな資金支援を行うことで、被災事業者さまの復旧・復興を図ります。

#### ●のとBeyond復興ファンド

能登半島地震からの復興とその先の未来を見据えながら、SDGs達成に向けて一步を踏み出す事業者さまの支援を目的とし、新たな出資者も募りながら準備を進めてまいります。